

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む。）

収益的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入の予算執行状況

収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
水道事業収益	4,745,974	4,856,921	110,947	102.3
営業収益	4,733,202	4,720,864	12,338	99.7
営業外収益	12,570	15,897	3,327	126.5
特別利益	202	120,160	119,958	59,485.1

(備考) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 224,174 千円を含む。

水道事業収益は、営業収益のうち給水収益（水道料金）46 億 1,528 万円が主なものとなっている。

予算現額に対する決算額の割合(執行率)は 102.3%となり、決算額が予算現額を 1 億 1,095 万円上回っている。この主な要因は、営業収益のうちその他営業収益において、雑収益が見込み額を下回ったが、特別利益のうち固定資産売却益が、見込み額を大きく上回ったことなどによるものである。

イ 収益的支出の予算執行状況

支出

(単位:千円・%)

区分	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	4,249,549	4,136,331	113,218	97.3
営業費用	3,961,971	3,882,267	79,704	98.0
営業外費用	249,853	245,829	4,024	98.4
特別損失	17,725	8,235	9,490	46.5
予備費	20,000	0	20,000	0

(備考) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 77,661 千円並びに消費税及び地方消費税納付額 52,401 千円を含む。

水道事業費用のうち営業費用は、原水及び浄水費 12 億 131 万円(うち受水費^(注)7 億 443 万円を含む。)や、有形固定資産の減価償却費 10 億 8,731 万円、配水及び給水費 6 億 910 万円が執行額が大きなものとなっている。

また、営業外費用は、企業債に係る支払利息 1 億 9,331 万円が、特別損失は、水道料金等に係る過年度損益修正損 816 万円が主なものとなっている。

予算現額に対する決算額の割合(執行率)は 97.3%となり、1 億 1,322 万円の不用額が生じている。この主な要因は、営業費用のうち総経費や配水及び給水費において、職員給与費(給料及び手当、法定福利費など)の執行額が見込み額を下回ったことや、予備費の充用がなかったことなどによるものである。

(注) 受水費: 本年度分の福岡県南広域水道企業団受水料金(74 円×10,171,140 m³=752,664 千円)から、平成 23 年度一般会計繰出還元金 48,488 千円(企業団設立に伴う一般会計の出資金の一部が「一般会計繰出金の還元方法に関する規則」に基づき還元されるもの)を差し引いたものに、大木町及び筑後市受水料金 250 千円を加えたものである。

なお、過年度損益修正損のうち水道料金に係るものについては、過年度分の調定額を減額したものと、2年の消滅時効の期間が到来したことにより不納欠損処理を行ったものがあり、そのうち不納欠損処理を行ったものは、平成23年度決算においては411万円となっている。

これを年度別で見ると、平成18年度の未収金1万3千円のうち6千円、19年度の未収金14万7千円のうち12万円、20年度の未収金83万9千円のうち75万6千円、21年度の未収金393万円のうち322万8千円となっており、理由別の件数及び金額については、次表のとおりとなっている。

不納欠損処理額の理由別内訳

(単位:件・千円)

区 分	件 数	金 額
停 止	630	1,598
市 外 転 出	187	553
行 方 不 明	379	1,247
自己破産(倒産)	37	287
死 亡	54	127
そ の 他	42	298
合 計	1,329	4,110

(2) 資本的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む。）

資本的収支（設備投資など、支出の効果が翌年度以降に及び、将来的な収益に対応することとなる取引などの収支）に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 資本的収支の予算執行状況

収入

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,441,081	1,329,987	111,094	92.3
企業債	1,200,000	1,120,000	80,000	93.3
資本剰余金	241,041	209,425	31,616	86.9
固定資産売却代金	40	562	522	1,405.0

(備考) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 4,902 千円を含む。

資本的収入は、企業債 11 億 2,000 万円や、資本剰余金のうち工事負担金 8,638 万円及び加入金 9,281 万円が主なものとなっている。

予算現額に対する決算額の割合(執行率)は 92.3%となり、決算額が予算現額を 1 億 1,109 万円下回っている。この主な要因は、企業債の借入れ額が見込み額を下回ったことなどによるものである。

イ 資本的支出の予算執行状況

支出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
資本的支出	4,114,617	3,367,206	425,366	322,045	81.8
建設改良費	2,936,338	2,209,129	425,366	301,843	75.2
企業債償還金	1,154,054	1,154,053	0	1	100.0
補助金返還金	4,225	4,024	0	201	95.2
予備費	20,000	0	0	20,000	0

(備考) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 99,014 千円を含む。

資本的支出は、建設改良費のうち工事請負費 18 億 9,650 万円や、企業債償還金 11 億 5,405 万円が主なものとなっている。

予算現額に対する決算額の割合(執行率)は 81.8%となり、次年度繰越額 4 億 2,537 万円を除く 3 億 2,205 万円の不用額が生じている。この主な要因は、建設改良費のうち工事請負費や、工事負担金の執行額が見込み額を下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の不足額は次のとおりである。

ウ 資本的収支の不足額

以上の予算執行状況から、本年度の資本的収支における不足額は、以下のとおりとなる。

(補てん状況については、「(3) 資本的収支不足額の補てん状況」を参照)

資本的収入額 資本的支出額 資本的収支不足額
1,329,987 千円 - 3,367,206 千円 = 2,037,219 千円

(3) 資本的収支不足額の補てん状況

資本的収支不足額の補てん状況は、次表のとおりである。

資本的収支不足額の補てん財源額及び補てん額

(単位:千円)

区 分	補てん財源額	補てん額	残 額
消費税及び地方消費税資本的収支調整額(当年度分)	94,112	94,112	0
減債積立金	700,000	700,000	0
損益勘定留保資金(過年度分)	726,628	726,628	0
損益勘定留保資金(当年度分)	1,333,627	516,479	817,148
計	2,854,367	2,037,219	817,148

(備考)

- 1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額： 仮受消費税額等と仮払消費税額等との差額を、資本的収支予算の調整額として会計上別途留保するもの。
- 2 損益勘定留保資金： 実際の支出が行われずに帳簿上計上される費用の合計額。内部留保資金にできる。

損益勘定留保資金の推移

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
減価償却費	1,023,094	1,066,979	1,090,321	1,100,746	1,087,315
固定資産除却費	95,445	121,313	99,892	67,085	246,233
固定資産売却損	684	1,285	239	4,075	79
たな卸資産減耗費	180	0	0	0	0
当年度分計	1,119,403	1,189,577	1,190,452	1,171,906	1,333,627
過年度分	804,754	1,359,079	1,485,345	1,307,443	726,628
合 計	1,924,157	2,548,656	2,675,797	2,479,349	2,060,255
資本的収支不足額の補てん額	565,078	1,063,311	1,368,354	1,752,721	1,243,107
差引(残高)	1,359,079	1,485,345	1,307,443	726,628	817,148

本年度の損益勘定留保資金の差引(残高)は、前年度と比べ増加している。

これは、過年度分及び現年度分の損益勘定留保資金の合計額は減少したが、同資金によって補てんすべき資本的収支不足額の減少がそれを上回ったことによる。